

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3015	事業名	保健医療総務事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 鶴飼 司		
			作成責任者	磯野 貴都	ダイヤルイン 052-954-6265	
政策名	保健医療行政の円滑な運営		施策名	保健医療行政の円滑な運営		
事業目的	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・保健医療局所管嘱託員設置要綱・地方自治法 ほか					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.50人 (0人)	人 (0人)	人 (0人)	人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	人 (0人)	人 (0人)	人 (0人)
	経費	人件費(a)	304,827 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	4,191,678 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,496,505 千円	0 千円	0 千円	0 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,034 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,910,041 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	保健行政の円滑な運営を図るため、保健医療局における内部管理事務等を行う。 1 地域医療総合確保基金積立金 3,832,545千円(新規積立金3,827,699千円) 2 県立保健医療施設整備費 217,835千円(大規模修繕・設備整備24,523千円、長寿命化工事関連118,251千円) 3 自治医科大学運営費負担金 131,200千円(負担金131,200千円) 4 保健医療調整事務費 60,660千円(一般職非常勤職員報酬等50,919千円) 5 衛生対策審議会費 885千円(委員報酬840千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			2年度	—	—	(見込)
			1年度	—	—	(実績)
		2 修繕等を実施した県立保健医療施設数	最終目標	3年間で延べ34施設		
			2年度	11施設	11施設	(見込)
			1年度	—	—	(実績)
		3 へき地等派遣医師充足率(派遣医師数/必要医師数)	最終目標	毎年度医師充足率100%		
			2年度	100%	100%	(見込)
			1年度	—	—	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
						(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	—					
目的の達成に関する評価	—					
コスト指標の増減分析	—					
課題	—					
今後の方向性	・ 自治医科大学運営費負担金は引き続き、県内へき地等対象地域からの要請を受け、自治医科大学卒業医師を派遣するとともに、自治医科大学卒業医師に対し、義務年限終了後もへき地等での勤務を依頼するなど、へき地等に勤務する医師の増加に努める。 ・ 県立保健医療施設施設整備費は、引き続き県立保健医療施設の整備等を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3030	事業名	医療計画事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課	評価責任者	医療計画課長 鶴飼 司			
		作成責任者	磯野 貴都	ダイヤルイン	052-954-6265	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	健康福祉の向上と各種施策の調整		
事業目的	健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン2020・地域保健医療計画の推進を図る。					
根拠法令・計画等	統計法、医療法、介護保険法、地域保健法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.60人(21.20人)	31.70人(14.30人)	31.70人(14.30人)	32人(14.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	306,971千円	328,373千円	315,567千円	312,481千円
		事業費(b)	48,612千円	93,134千円	50,534千円	45,260千円
		公債費(c)	3,909千円	57,227千円	56,729千円	17,566千円
		計(a)+(b)+(c)	359,492千円	478,734千円	422,829千円	375,307千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		323,735千円	395,720千円	334,009千円	322,821千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>厚生統計調査の実施・市町村保健活動支援など健康福祉の向上に資する施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン・地域保健医療計画の推進を図る。</p> <p>1 厚生統計調査費:19,255千円(厚生統計調査費18,688千円、保健統計分析費567千円)</p> <p>2 医療計画推進費:37,512千円(人件費5,482千円、事務費25,030千円)</p> <p>3 市町村保健活動推進事業費:5,194千円(災害時保健活動体制整備強化事業費3,457千円、地域保健対策関係者人材育成事業費1,678千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL 経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	48円 (実績)	
		2 統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)	最終目標	28年度(21,157件)を上回る。		
			2年度	21,157件以上	28,644件 (見込)	
			1年度	21,157件以上	28,644件 (実績)	
		3 医療審議会の開催	最終目標	毎年2回		
			2年度	2回	2回 (見込)	
			1年度	2回	2回 (実績)	
		4 特定町村保健師の充足率	最終目標	6年度までに100%		
			2年度	対前年度以上	100% (見込)	
			1年度	対前年度以上	100% (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 ◎主要な指標:3(理由:事業全体の評価に資するため) ・管理事業全体として、概ね目標を達成することができた。 ・医療計画推進費については、審議会に諮るべき議事に合わせ会議の日程調整等を早く行い、目標どおり年2回会議を開催できた。 ・市町村保健活動推進事業費特定市町村保健師の充足率(募集に対する不足)については29年度から最終目標に達している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、地域医療アドバイザーを新たに導入したことなどに伴い、30年度の44円に比べ4円増加した。					
課題	・市町村保健活動推進事業特定市町村保健師の充足率については、平成29年に目標を達成しているが、採用された保健師の定着及び資質の向上、産休育休取得時の代替保健師の確保が課題である。					
今後の方向性	<p>・厚生統計については、引き続き適正に調査を実施し、迅速に調査結果をHPに掲載するように努めていく。</p> <p>・保健医療福祉推進費については引き続き本県の医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、医療審議会を必要に応じて開催していく。</p> <p>・市町村保健活動推進事業費については、今後も特定市町村における保健師の定着・資質向上に努めていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3040	事業名	国民健康保険事業				
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長 大谷智				
		作成責任者	鈴木清誠	ダイヤルイン	052-954-6277		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持			
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療機関等に対する指導を実施する。						
根拠法令・計画等	国保法第3条、第4条第2項、第5項、第11条、第72条の2、第72条の3第2項、第72条の4第3項、第72条の5、第73条、第75条、第82条の2						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.60人(0人)	8.90人(0人)	8.90人(0人)	9人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	6人(0人)	6人(6人)	6人(0人)	
	経費	人件費(a)	160,583千円	111,261千円	113,092千円	115,091千円	
		事業費(b)	54,482,019千円	55,440,002千円	55,179,064千円	54,624,597千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	54,642,602千円	55,551,263千円	55,292,156千円	54,739,688千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		54,499,317千円	55,482,231千円	55,179,179千円	54,727,265千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業が健全に運営されるよう助言及び財政支援等を行う。</p> <p>主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 国民健康保険基盤安定制度負担金:18,387,621千円(同左) 保険料(税)軽減額の3/4及び平均保険料(税)算定額の一定割合に軽減対象被保険者数を乗じた額の1/4 特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金:6,075千円(同左) 特定健康診査及び特定保健指導に係る経費の1/3 国民健康保険事業特別会計繰出金:36,078,480千円(国民健康保険財政調整交付金:30,802,352千円) 国民健康保険事業特別会計にて支出する県支出金に要する経費 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	保険料(税)目標収納率達成割合(達成保険者/54保険者)	最終目標	前年度達成割合を上回る		
				2年度	前年度達成割合を上回る	前年度達成割合を上回る(見込)	
				1年度	前年度達成割合を上回る	50.0%(速報値)	(実績)
		2	国保会計の経常収支(54保険者の合計)	最終目標	収支の均衡を保つ		
				2年度	収支の均衡を保つ	収支の均衡を保つ(見込)	
				1年度	収支の均衡を保つ	黒字(速報値)	(実績)
		3	保険料(税)収入に占める保健事業費の割合(54保険者の合計)	最終目標	3%以上		
				2年度	3%以上	3%以上(見込)	
				1年度	3%以上	3.69%(速報値)	(実績)
		4	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-		
				2年度	-	-(見込)	
				1年度	-	38,027円	(実績)
		5		最終目標			
						(見込)	
				(実績)			
外部要因等	<p>収納率は、各市町村の個別の事情や収納対策の取組により差が生じ、目標収納率を達成できない市町村もある。また、新型コロナウイルス感染症の影響について、収納率や保健事業実施率の低下等が生じることも考えられる。</p>						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:市町村国保特会の財政安定が健全な運営に不可欠なため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村国保特会の経常収支の均衡を保つことができた。 保険料(税)目標収納率達成割合については、前年度達成割合(61.1%)を下回り、目標達成はできなかった。 保険料(税)収入に占める保健事業費の割合については、3%を上回り、目標を達成できた。 						
コスト指標の増減分析	<p>1年度の国保被保険者一人当たりコストは、経常費用が概ね横ばい(1%程度増)である一方、国保被保険者数は減少(4%弱減)したため、30年度36,298円に比べ1,729円増加した。</p>						
課題	<p>市町村国保は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。</p>						
今後の方向性	<p>今後も、国民健康保険事業の健全な運営のために、財政支援、助言等を行っていく。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3045	事業名	健康づくり事業			
所属名	保健医療局健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	佐藤 元彦	ダイヤルイン	052-954-6269	
政策名	健康の保持・増進	施策名	健康づくりの推進			
事業目的	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。					
根拠法令・計画等	健康増進法、健康日本21(第2次)、健康日本21あいち新計画、第3期愛知県がん対策推進計画、歯科口腔保健基本計画 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	50.70人 (30.40人)	58人 (37.50人)	58人 (37.50人)	59.70人 (40.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)	7人 (0人)
	経費	人件費(a)	537,917千円	611,686千円	583,945千円	602,593千円
		事業費(b)	455,841千円	464,720千円	415,596千円	401,538千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
計(a)+(b)+(c)		993,758千円	1,076,406千円	999,542千円	1,004,131千円	
取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,591千円	4,591千円	4,587千円	4,414千円	
経費のうち、一般財源等		765,785千円	847,313千円	795,691千円	849,768千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民の健康を増進し疾病を予防するため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康教育活動費:16,289千円(健康教育活動推進事業費14,749千円) 健康増進事業費:238,775千円(健康増進事業費補助金238,620千円) 健康長寿あいち推進費:39,152千円(受動喫煙防止対策強化事業費11,162千円、健康づくり推進事業費5,565千円、健康経営推進企業支援事業費8,481千円) がん対策費:128,641千円(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金114,075千円) 歯科口腔保健推進費:10,559千円(若い世代からの口腔ケア推進事業費2,137千円) 栄養改善指導費:13,051千円(普及事業費12,619千円) 愛知健康づくり振興事業団補助金:7,464千円(補助金) 地域健康づくり指導事業費補助金:1,910千円(補助金) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対)	最終目標	令和4年度(男性38.0、女性24.0)	
				2年度	男性39.5、女性24.5	男性31.8、女性18.7 (見込)
				1年度	男性40.3、女性24.7	男性32.3、女性19.1 (実績)
		2	特定健康診査実施率(40～74歳受診者数/40～74歳本県人口)	最終目標	令和5年度(70.0%)	
				2年度	63.1%	63.1% (見込)
				1年度	60.8%	60.8% (実績)
		3	がんの年齢調整死亡率(75歳未満、10万人対)	最終目標	令和5年度(男性83.2、女性56.5)	
				2年度	男性87.9、女性58.0	男性87.9、女性58.0 (見込)
				1年度	男性89.4、女性58.5	男性91.5、女性54.9 (実績)
		4	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	129円 (実績)
		5	フッ化物洗口を実施している施設の割合	最終目標	令和4年度(40.0%)	
				2年度	38.9%	38.9% (見込)
1年度	38.3%			37.9% (実績)		
外部要因等	世帯構成の変化に伴い高齢者単独世帯が増加し、高齢期における身体機能や生活機能の維持向上が課題となっている。社会経済的条件、身体的条件及び保健医療施設等の地域的偏在といった環境的要因などにより、健康づくりへの取り組みが阻害される。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:健康づくり関連事業の成果が指標1に反映されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少が図られたため、健康増進施策全体に一定の進展があった。 特定健康診査実施率は、キャンペーン等を実施し、受診率は増加している状況ではあるが、目標の達成には至らなかった。 がんの年齢調整死亡率は、がん対策を推進し、男女とも減少が図られたが、男性は目標の達成に至らなかった。 フッ化物洗口を実施している施設の割合は、フッ化物洗口実施施設の拡大に向けて、啓発リーフレットの配布、連絡会議等を実施し、概ね目標に近い達成であった。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民1人当たりのコストは従事人数の減少に伴う給与関係費の減少等により、30年度の138円と比べ9円減少した。					
課題	全ての県民に生涯にわたり健康づくりに取り組んでもらうためには、子どもから高齢期に至るまで各ライフステージに応じた適切な健康づくり施策を展開する必要がある。また、職域保険の対象者への様に効果的なアプローチを行うかが課題である。					
今後の方向性	個人の健康づくりは、性年代・所得・職業や地理的条件等に影響を受けるため、対象を絞った健康づくり施策を展開するとともに、行政・企業・関係機関等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支える取組を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3050	事業名	感染症対策事業			
所属名	保健医療局感染症対策局	評価責任者	感染症対策課長 井口 能秀			
	感染症対策課 健康対策課	作成責任者	大井 涼	ダイヤルイン	052-954-6626	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	感染症の発生防止		
事業目的	法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者に対し医療給付を行う。					
根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、肝炎対策基本法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	130.50人 (119.30人)	114.90人 (103.40人)	114.90人 (103.40人)	118.80人 (107.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11.60人 (10.60人)	11.10人 (10.10人)	11.10人 (10.10人)	7.80人 (6.80人)
	経費	人件費(a)	1,345,896 千円	1,190,539 千円	1,116,216 千円	1,143,440 千円
		事業費(b)	1,278,430 千円	1,232,210 千円	1,004,865 千円	774,199 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,624,326 千円	2,422,749 千円	2,121,081 千円	1,917,639 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等	2,215,916 千円	1,900,807 千円	1,588,093 千円	1,372,920 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに患者に対して医療給付を行う。</p> <p>1 感染症予防事業費:54,039千円 5 肝炎対策費:14,415千円(肝疾患診療連携拠点病院事業費10,356千円)</p> <p>2 発生动向調査費:18,052千円 6 新型インフルエンザ対策事業費:516,322千円</p> <p>3 結核予防事業費:64,827千円 7 風しん対策費:30,548千円(抗体検査事業費18,982千円)</p> <p>4 特定感染症予防事業費:18,211千円 8 感染症医療給付費:458,577千円</p> <p style="padding-left: 100px;">(B型・C型肝炎患者医療給付費331,887千円)</p> <p style="padding-left: 100px;">9 予防接種対策費補助金:117,227千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	二類感染症及び三類感染症の集団発生件数	最終目標	0件	
				2年度	0件	0件 (見込)
				1年度	0件	0件 (実績)
		2	全結核り患率(人口10万人当たり)	最終目標	12.0人	
				2年度	12.0人	12.0人 (見込)
				1年度	12.8人	13.6人 (実績)
		3	保健所における肝炎ウイルス検査の実施	最終目標	698回	
				2年度	698回	698回 (見込)
				1年度	673回	525回 (実績)
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	274円 (実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	人や動物等生物のグローバルな移動が原因となって、感染症が発生する場合があります、予測が不可能となっている。法律と国の通知等に基づいて政策を実施している事業である。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 感染症対策事業として最も適切であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二類感染症及び三類感染症の集団発生件数は、目標値を達成することができた。 ・全結核り患率については、外国人の結核患者が増加したため目標値を達成することができなかった。 ・保健所における肝炎ウイルス検査の実施については、目標値を達成することができなかった。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりのコストは、医療給付費等の減少により、30年度の247円に比べ、27円増加した。					
課題	感染症対策は、長期的視点に立ち対策を取り組む必要があり、その対策の効果が即時に現れることはない。この問題を念頭におきつつ、感染症対策はグローバルな視点からの即時対応ができる具体的対策を考えていくことが課題である。					
今後の方向性	引き続き法に基づく感染症の発生防止・防疫活動を行うことにより公衆衛生の向上を図るとともに、危機管理体制の確立に努め、県民の安心安全を確保する。また、患者に対しては医療給付を行い、県民の生活基盤を保障しその向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3055	事業名	難病等対策事業			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課		評価責任者	健康対策課長 古川 大祐		
			作成責任者	糸魚川 拓	ダイヤルイン 052-954-6270	
政策名	安心できる保健医療サービスの充実		施策名	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者の健康回復、生活安定等		
事業目的	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する					
根拠法令・計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	59人 (43.70人)	58.60人 (41.20人)	58.60人 (41.20人)	54人 (38.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)	7.50人 (7.50人)
	経費	人件費(a)	612,990 千円	606,624 千円	568,371 千円	540,281 千円
		事業費(b)	5,752,258 千円	6,273,096 千円	5,879,192 千円	5,939,241 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,365,248 千円	6,879,720 千円	6,447,563 千円	6,479,522 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		3,162,458 千円	3,401,026 千円	3,121,923 千円	3,005,209 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。</p> <p>1 指定難病医療給付費:4,789,786千円(医療費4,687,587千円)</p> <p>2 特定疾患医療給付費:28,899千円(医療費(血清肝炎・肝硬変)17,278千円)</p> <p>3 難病対策費(難病医療提供体制推進事業費):12,975千円(難病コーディネーター設置費5,688千円)</p> <p>4 難病対策費(難病患者地域ケア推進費):3,492千円(医療相談事業費1,046千円)</p> <p>5 ハンセン病対策費:3,703千円(郷土訪問事業費2,107千円)</p> <p>6 原爆被爆者健康診断費:12,408千円(健康診断費8,355千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問	最終目標	6か所	
				2年度	6か所	2か所 (見込)
		1年度	6か所	6か所 (実績)		
		2	被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率	最終目標	23.0%	
				2年度	23.0%	22.9% (見込)
		1年度	23.0%	21.0% (実績)		
		3	県難病医療ネットワーク推進事業医療従事者研修会の参加職種数	最終目標	7職種	
				2年度	7職種	7職種 (見込)
		1年度	7職種	7職種 (実績)		
	4	難病患者・家族教室開催回数	最終目標	62回		
			2年度	62回	62回 (見込)	
	1年度	62回	63回 (実績)			
	5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
1年度	-	856円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:難病患者やその家族である県民に対し、直接、医療費助成制度の周知や日常生活の支援等を図る事業のため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な指標は目標をやや上回った。 ・被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い、既に通院している者が増えたことから目標を下回った。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、医療給付費の減少等により、30年度の858円に比べ、2円減少した。					
課題	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問については、強制収容のお詫びも含め、お見舞い、励まし、生きる意欲への精神的支援として引き続き訪問する必要があるが、新型コロナウイルス感染症対策のため訪問箇所数を縮小する見込みである。被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い医療を要する状態にある者が増えており、健康診断を強く勧めることが難しくなっている。難病患者・家族教室については、適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、可能な範囲で開催を検討する必要がある。					
今後の方向性	「難病の患者に対する医療等に関する法律」、「ハンセン病問題の解決促進に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に従い事業を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3060	事業名	母子保健医療事業費			
所属名	保健医療局健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	近藤 茂生	ダイヤルイン	052-954-6283	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子保健の推進		
事業目的	小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法 母子保健法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27,60人 (22.10人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
	経費	人件費(a)	284,544千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	2,157,969千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,442,513千円	0千円	0千円	0千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		262千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,491,620千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母子保健医療推進費:5,634千円(母子保健推進費3,451千円、小児慢性特定疾病システム運営費1,192千円) 2 児童虐待防止ネットワーク事業費:3,840千円 3 未熟児養育医療給付費:105,600千円 4 小児慢性特定疾病医療給付費:950,102千円(審査会費4,135千円、医療給付費945,967千円、事務費967千円) 5 女性健康支援事業費:1,679千円 6 不妊専門相談事業費:4,687千円 7 不妊治療費助成事業:987,389千円(特定不妊治療費940,608千円、一般不妊治療46,781千円) 8 先天性代謝異常児等対策費:103,441千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	女性の健康支援事業の1日当たりの電話相談件数	最終目標	2.6件	
				2年度	2.6件	2.6件 (見込)
				1年度	2.5件	2.3件 (実績)
		2	医療費助成による不妊治療支援件数	最終目標	9,025件	
				2年度	9,025件	9,025件 (見込)
				1年度	9,232件	8,776件 (実績)
		3	県民一人当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	なし					
コスト指標の増減分析	なし					
課題	なし					
今後の方向性	「母子保健法」、「成育基本法」、「児童福祉法」に従い事業を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3090	事業名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部健康対策課		評価責任者	健康対策課長 古川 大祐		
			作成責任者	齋藤 恭一	ダイヤルイン 052-954-6870	
政策名	あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営		施策名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業費		
事業目的	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である「あいち健康の森健康科学総合センター」を適正に管理運営する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森健康科学総合センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人(0人)	5.60人(0人)	5.60人(0人)	5.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	43,647千円	55,538千円	55,464千円	57,932千円
		事業費(b)	1,326,265千円	1,065,565千円	1,036,444千円	945,136千円
		公債費(c)	738,348千円	857,456千円	857,630千円	966,517千円
		計(a)+(b)+(c)	2,108,260千円	1,978,559千円	1,949,538千円	1,969,585千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		14,338千円	13,226千円	11,893千円	11,485千円	
経費のうち、一般財源等		1,182,257千円	1,878,709千円	1,744,126千円	1,871,590千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営について、(公財)愛知県健康づくり振興事業団及び同団体と(株)トヨタエンタプライズの共同体を指定管理者として指定し、県民の健康づくりを推進する。</p> <p>1 管理指導事務費:328千円 2 管理運営委託費:932,649千円 (任意指定(旧公募)539,427千円任意指定393,222千円) 3 あいち健康の森健康科学総合センター整備費:393,288千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	あいち健康の森健康科学総合センター(健康宿泊館 宿泊者数)	最終目標	2年度 13,717人	
				2年度	13,717人	1,113人 (見込)
				1年度	18,500人	17,118人 (実績)
		2	あいち健康の森健康科学総合センター(健康科学館 見学者数)	最終目標	2年度 28,840人	
				2年度	28,840人	660人 (見込)
				1年度	46,000人	43,999人 (実績)
		3	あいち健康科学総合センター(健康開発館アスレ利用者数)	最終目標	2年度 68,000人	
				2年度	68,000人	1,937人 (見込)
				1年度	68,000人	66,784人 (実績)
	4	あいち健康科学総合センター(健康プラザ利用者数)	最終目標	2年度 214,652人		
			2年度	214,652人	7,679人 (見込)	
			1年度	265,530人	264,784人 (実績)	
	5	県民あたりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標			
			2年度	—	— (見込)	
1年度			—	198円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、3月2日(月)から3月31日(火)の期間は休館をしていたため、計画値より実績数が下回った。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:指定管理の計画数値であるため)</p> <p>指定管理者による健康づくり支援サービスの充実とともに、積極的な広報営業活動の結果、県民の健康づくりを総合的に推進することができた。</p> <p>健康宿泊館では、企業研修等での利用提案や、旅行会社と連携した宿泊プランの企画、インターネットでの宿泊予約等の利用促進策を講じている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、支払利息及び手数料が減少したこと等により、30年度199円に比べて1円減少した。					
課題	<p>光熱水費や施設管理費の削減及び効果的な業務の執行により、経費削減を図りつつ、県民の健康づくりを支援するために施設の機能充実や利用促進に努めていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症軽症患者受入施設として活用している期間は、施設利用者が減少する見込である。</p> <p>適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、可能な範囲で利用促進に努める必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、予定していた改修工事が延期となったため、工事実施に向けた調整・検討、工事後のあいち健康プラザの取組について、検討を進める必要がある。</p>					
今後の方向性	あいち健康プラザは、本県の健康増進法に基づく行動計画である「健康日本21あいち新計画」において、県民の健康づくりを支援する中心施設として位置付けて運営してきており、これまで行ってきた健康づくり支援サービスに加えて、高齢者の認知症予防の取組などを拡充し、利用者の増加に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3175	事業名	後期高齢者医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部	評価責任者	国民健康保険課長 大谷智			
	国民健康保険課	作成責任者	牛田陽也	ダイヤルイン	052-954-6278	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	高齢者医療受診機会の確保		
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。					
根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第96条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.40人(0人)	4.10人(0人)	4.10人(0人)	4.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	24,170千円	41,025千円	40,919千円	42,185千円
		事業費(b)	83,655,693千円	77,402,880千円	78,859,736千円	75,667,268千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	83,679,863千円	77,443,905千円	78,900,655千円	75,709,453千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		331,544千円	7,651千円	7,652千円	7,652千円	
経費のうち、一般財源等		81,476,817千円	77,327,148千円	78,884,426千円	75,651,262千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療事業費:65,959,471千円(後期高齢者医療費負担金:65,959,088千円) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金:11,506,049千円(同左) 後期高齢者医療高額医療費負担金:3,755,582千円(同左) 後期高齢者医療財政安定化基金積立金:996,212千円(新規積立金:994,633千円、基金利子収益積立金:1,579千円) 後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金:1,438,379千円(同左) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字	
				2年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)
				1年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (実績)
		2	後期高齢者医療制度の運営に関する実地による技術的助言の実施	最終目標	13市町村以上	
				2年度	13市町村以上	13市町村(書面) (見込)
				1年度	13市町村以上	13市町村 (実績)
		3	事業対象者当たりコスト(経常費用÷県内被保険者数)	最終目標	-	
				2年度	-	-
				1年度	-	81,006円 (実績)
		4	事業対象者当たり事務コスト((費用-負担金等)÷被保険者数)	最終目標	-	
				2年度	-	-
				1年度	-	80,990円 (実績)
		5	県民あたりコスト(P L経常費用÷本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	-
1年度	-			10,412円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、2年度における市町村への実地による技術的助言の実施については書面により実施した。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:制度を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合の財政状況に関する指標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域連合の経常収支の均衡を保つことができた。 13市町村に対し、後期高齢者医療事務の運営に関する実地による技術的助言を行った。(書面により実施) 					
コスト指標の増減分析	<ul style="list-style-type: none"> 1年度の事業対象者当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、30年度79,941円に比べ1,065円増加した。 1年度の事業対象者当たり事務コストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、30年度79,924円に比べ1,066円増加した。 1年度の県民あたりコストは、被保険者数の増加等により、30年度10,004円に比べ408円増加した。 					
課題	今後、75歳以上の後期高齢者人口のさらなる増加による医療費の増大が見込まれることから、後期高齢者医療制度を将来にわたり安定的に運営していくため、国において、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づき、現行制度を基本としながら、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえ、必要に応じ、高齢者医療制度のあり方についてさらに検討することとされている。					
今後の方向性	後期高齢者医療制度が適切に運営され、愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡が保たれるよう、引き続き、広域連合等への助言及び必要な財政支援を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3203	事業名	精神保健事業				
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	こころの健康推進室長 幾田 純代				
	こころの健康推進室	作成責任者	坂本 大明	ダイヤルイン	052-954-6622		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	精神保健福祉サービスの充実			
事業目的	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健福祉サービスの充実を図る。						
根拠法令・計画等	精神保健福祉法、障害者総合支援法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	47人(38.30人)	人()	人()	人()	人()
		非常勤職員(うち地方機関分)	10.60人(9人)	人()	人()	人()	人()
	経費	人件費(a)	486,719千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	7,172,828千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	7,659,547千円	0千円	0千円	0千円	0千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,395千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		4,139,354千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	1 精神保健事務費 153,103千円 2 精神保健対策事業費 4,604千円 3 精神保健福祉センター費 8,136千円 4 精神障害者地域生活支援事業費 3,796千円 5 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費 1,454千円 6 精神障害者社会復帰促進事業費 2,114千円 7 精神保健医療対策費 99,980千円 8 てんかん地域診療連携体制整備事業費 2,763千円 9 依存症対策総合支援事業費 31,093千円 10 精神措置患者医療給付費 170,296千円 11 精神障害者自立支援医療費負担金 6,723,316千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 精神病床における1年以上長期入院患者数	最終目標	令和6年度末までに4,021人以下			
			2年度	5,776人以下	5,776人以下	(見込)	
			年度			(実績)	
		2 愛知県措置入院者退院後支援事業利用者数	最終目標	—			
			2年度	84人	84人	(見込)	
			年度			(実績)	
		3 県民当たりコスト(PL計上費用/本県人口)	最終目標	—			
			2年度	—	—	(見込)	
			年度			(実績)	
	4	最終目標					
		年度			(見込)		
		年度			(実績)		
	5	最終目標					
		年度			(見込)		
	年度			(実績)			
外部要因等	—						
目的の達成に関する評価	—						
コスト指標の増減分析	—						
課題	—						
今後の方向性	精神保健福祉サービスの充実に資するよう、事業を展開していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3205	事業名	自殺・ひきこもり対策事業			
所属名	保健医療局医務課こころの健康推進室		評価責任者	こころの健康推進室長 幾田 純代		
			作成責任者	肆矢 勝弘	ダイヤルイン 052-954-6621	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	こころの健康問題への対応		
事業目的	相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進する。					
根拠法令・計画等	自殺対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、あいち自殺対策総合計画、愛知県のひきこもり対策の推進について(報告書)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39人(33.50人)	43人(37.50人)	43人(37.50人)	41.50人(36人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.40人(1人)	1.40人(1人)	1.40人(1人)	1.40人(1人)
	経費	人件費(a)	401,310千円	441,116千円	412,686千円	407,991千円
		事業費(b)	132,628千円	129,389千円	94,115千円	104,934千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	533,938千円	570,505千円	506,801千円	512,925千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		412,651千円	449,556千円	399,950千円	397,916千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	(1) 自殺・ひきこもり対策費:41,341千円 ア 自殺対策事業費:36,483千円(相談体制強化事業費:12,416千円、あいち自殺対策推進センター事業費:2,750千円、自殺対策人材育成・普及啓発事業費:21,317千円) イ ひきこもり対策事業費:4,858千円 (2) 地域自殺対策強化事業費補助金:101,169千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自殺死亡率	最終目標	令和4年度までに14.0以下	
				2年度	15.0以下	15.0以下 (見込)
				1年度	15.5以下	14.1 (実績)
		2	自殺対策に携わる人材(ゲートキーパー)養成数	最終目標	令和4年度累計32,000人以上	
				2年度	累計30,200人以上	累計30,200人以上 (見込)
				1年度	累計29,300人	累計31,639人 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	67円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	自殺は経済情勢や雇用環境などに大きく影響を受ける。				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断理由) ◎主要な指標:1(理由:あいち自殺対策総合計画で掲げる目標であるため) ・総合計画を策定し取組を進めているため、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・相談体制強化事業については、電話相談窓口や対面相談などの相談事業を継続的に実施することにより、県民へのこころの健康のケア対策が推進され、自殺者数の減に繋がった。 ・自殺対策人材育成・普及啓発事業費については、各種研修等の実施を通じ、ゲートキーパーを養成したことにより、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	令和元年度の県民当たりのコストは、市町村への補助金交付額の増に伴い、事業費が増加したことにより、平成30年度64円と比べ3円増加した。					
課題	自殺対策は、精神保健分野のみで解決していけるものではなく、自殺を誘引する様々な社会的要因に総合的に対応していく必要がある。					
今後の方向性	業務の性質上、直接的な効果検証は困難であるが、総合計画等に記載した個別事業の進捗状況を毎年確認しながら着実に事業を実施し、さらなる自殺率の減を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3240	事業名	環境衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	福田 浩紀	ダイヤルイン	052-954-6299	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	環境衛生の向上		
事業目的	生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成を行う。					
根拠法令・計画等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法・美容師法、臨床検査技師等に関する法律、水道法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.90人(16.80人)	36.90人(18.60人)	36.90人(18.60人)	35.10人(16.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.50人(1.50人)	4.80人(1.80人)	4.80人(1.80人)	4.60人(1.60人)
	経費	人件費(a)	360,755千円	382,286千円	355,390千円	337,381千円
		事業費(b)	2,167,699千円	3,095,336千円	1,703,870千円	2,870,447千円
		公債費(c)	97,957千円	373,104千円	372,634千円	131,662千円
		計(a)+(b)+(c)	2,626,411千円	3,850,726千円	2,431,894千円	3,339,490千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		10,432千円	10,432千円	7,893千円	7,924千円
	経費のうち、一般財源等		516,033千円	812,218千円	780,385千円	521,182千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境衛生の向上のため、生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成等を行う。</p> <p>1 各種営業衛生指導費:37,654千円(生活衛生関係営業補助金25,172千円、監視指導費12,482千円)</p> <p>2 水道事業調整費:12,971千円(水道施設衛生指導費11,885千円、指導監督事務費1,086千円)</p> <p>3 生活衛生営業振興対策費補助金:7,500千円(生活衛生営業振興対策費補助金7,500千円)</p> <p>4 公衆浴場設備整備費補助金:15,460千円(設備整備費補助金15,200千円、活性化推進事業費補助金260千円)</p> <p>5 生活基盤施設耐震化等補助金:2,057,817千円(生活基盤施設耐震化等補助金2,057,817千円)</p> <p>6 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金:33,000千円(三河山間地域簡易水道施設整備費補助金33,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 生活衛生関係営業施設における優良施設の割合(%)	最終目標	100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	99.8% (実績)	
		2 生活衛生営業者数(当該年度営業者数/前年度営業者数×100)	最終目標	減少率0%		
			2年度	減少率0%	減少率0% (見込)	
			1年度	減少率0%	1.10%減少 (実績)	
		3 公衆浴場施設の修繕補助申請率(申請施設数/全施設数×100)	最終目標	95.0%		
			2年度	95.0%	95.0% (見込)	
			1年度	95.0%	90.4% (実績)	
		4 三河山間地域簡易水道施設の補助事業執行率(当年度執行事業数/当年度申請事業数)	最終目標	100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	100% (実績)	
		5 県民(政令市・中核市除く)当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
1年度	-		518円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:日常生活に関係のある生活衛生関係営業施設の衛生管理状況を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業施設等での健康被害の発生はなく管理事業全体としては目標達成に向け進展があった。 各種営業衛生指導費事業については、科学的・広域的な監視・指導を行ったが、営業者の管理不備等により目標を達成できなかった。 生活衛生営業振興対策費補助金事業については、業界の振興を図ったが、営業者数は微減となった。 公衆浴場設備整備費補助金事業については、廃業や後継者問題により、設備整備が進まず、公衆浴場施設の修繕補助申請率の目標を達成できなかった。 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金事業については、簡易水道の施設整備事業が確実に執行され、目標を達成することができた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、生活基盤施設耐震化等補助金の減額等により、30年度810円に比べ292円減少した。					
課題	自主衛生管理の推進による生活衛生関係営業者の衛生水準の向上を図ることが課題である。					
今後の方向性	生活衛生関係営業施設等の監視・指導を継続的に行うとともに、施設の自主衛生管理を推進していく。また、補助金事業を引き続き実施し、施設等の衛生環境の確保を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3245	事業名	食品衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	山本 実穂	ダイヤルイン	052-954-6249	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	食品の衛生の確保		
事業目的	食品関係業者・施設に対する監視指導、食品等の取去検査・衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	食品衛生法、調理師法、製菓衛生師法、愛知県食品衛生条例、愛知県ふぐ取扱い規制条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	116.30人(101.20人)	115.20人(100人)	115.20人(100人)	113.80人(99.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(4人)	6人(4人)	6人(4人)	6人(4人)
	経費	人件費(a)	1,175,164千円	1,163,401千円	1,172,955千円	1,159,387千円
		事業費(b)	129,509千円	158,648千円	136,760千円	109,338千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,304,673千円	1,322,049千円	1,309,715千円	1,268,725千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		181,211千円	190,014千円	192,053千円	201,419千円
	経費のうち、一般財源等		1,102,771千円	1,112,067千円	1,103,666千円	1,050,218千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の食の安全・安心を確保するため、食品営業施設への許可、監視及び指導を行うほか、流通食品の抜き取り検査、食中毒の調査、食肉衛生対策、食品衛生に関するリスクコミュニケーション、調理師免許関連等の事業を行う。</p> <p>1 食品衛生監視指導費:25,598千円(監視指導事業費9,952千円、熱媒体人体影響調査研究事業費11,849千円)</p> <p>2 食品検査費:24,785千円(食品等検査費15,530千円、食中毒調査費8,234千円、食品検査業務管理費1,021千円)</p> <p>3 食の安全・安心推進事業費:11,327千円(HACCP推進事業費3,937千円、輸入食品等の安全確保対策事業費6,227千円)</p> <p>4 営業許可事務費:11,391千円(営業許可事務費3,915千円、食品衛生相談事業費1,867千円、食品衛生申請等システム改修費5,609千円)</p> <p>5 調理師等試験免許費:5,494千円(調理師免許費2,565千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
	1 大規模食中毒(患者数10名以上)の発件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下			
		2年度	9件以下	9件以下 (見込)		
		1年度	10件以下	6件 (実績)		
	2 行政処分(回収命令及び廃棄命令の合計)の件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下			
		2年度	5件以下	5件以下 (見込)		
		1年度	5件以下	4件以下 (実績)		
	3 あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合	最終目標	前年度の実績以上			
		2年度	同下	80%以上 (見込)		
		1年度	80%以上	80% (実績)		
4 生活衛生課資格試験・免許のページのホームページアクセス件数	最終目標	前年度件数以上				
	2年度	51,265件以上	51,265件以上 (見込)			
	1年度	35,536件以上	51,265件 (実績)			
5 県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト	最終目標	-				
	2年度	-	-			
	1年度	-	314円 (実績)			
外部要因	なし					
評価	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る事業全般の達成状況を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各指標の目標を達成できたため、管理事業全体として、県内の食品衛生を確保する目的が達成できたと考えられる。 食品衛生監視指導事業については、大規模食中毒の発生が6件にとどまる等、食の安全・安心を確保する目的を果たすことができたものと考えられる。 あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合は個別のアクションについて積極的に推進を図ったことで、目標を達成することができた。 生活衛生課資格試験・免許のページのホームページへのアクセス件数は、調理師試験受験者数814人に対し、アクセス数が51,265件以上であることから、試験の実施時期や受験方法等について、概ね受験希望者への周知が行き届いていると思われる。 				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、退職手当引当金繰入額の減少等により、平成30年度の321円に比べ7円減少した。				
	課題	あいち食の安全・安心アクションプランの評価の下がってしまった項目(食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進)については、評価を上げるよう推進していく必要がある。				
	今後の方向性	あいち食の安全・安心アクションプランに設定している『食品衛生講習会』の回数及び『リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答』の割合が目標を達成できなかったが、令和3年度はあいち食の安全・安心アクションプランの改訂を計画していることから、国の制度変更等に合わせてプランの内容を見直し、個別のアクションについても積極的に推進を図る。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3250	事業名	獣医務事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	齋藤 靖正	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	獣医務対策の推進		
事業目的	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	化製場等に関する法律、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.30人 (1.10人)	3.50人 (1.20人)	3.50人 (1.20人)	4人 (1.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	35,796 千円	37,506 千円	33,502 千円	38,548 千円
		事業費(b)	47,972 千円	50,967 千円	42,762 千円	32,543 千円
		公債費(c)	2,978 千円	31,900 千円	31,901 千円	6,436 千円
		計(a)+(b)+(c)	86,746 千円	120,373 千円	108,165 千円	77,527 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		173 千円	173 千円	105 千円	143 千円
	経費のうち、一般財源等		84,016 千円	117,643 千円	△139,933 千円	△1,791,658 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う 1 化製場等指導費:117千円 2 食鳥処理検査指導費:29,907千円(法に基づき(公社)愛知県獣医師会へ食鳥検査委託28,670千円) 3 狂犬病予防費:17,948千円(抑留犬回収料9,973千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	犬の捕獲頭数	最終目標	3,000頭	
				2年度	3,000頭	3,000頭 (見込)
				1年度	3,000頭	1096頭 (実績)
		2	化製場の監視件数	最終目標	600件	
				2年度	600件	600件 (見込)
				1年度	600件	481件 (実績)
		3	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	26円 (実績)
		5		最終目標	-	
				2年度		(見込)
1年度				(実績)		
外部要因等	住民からの通報等の苦情等により犬の捕獲頭数が左右される。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:生活衛生の確保のためには適切な監視指導が不可欠であり化製場の監視事業は獣医務事業の中核をなしているため) ・犬の捕獲頭数については、通報数が少なく、目標値に到達しなかった。 ・食鳥検査については、目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人あたりのコストは、公益社団法人魚アラ処理公社への出えん金の減損処理により、30年度18円に比べ8円増加した。					
課題	犬の捕獲頭数は一定数の実績があり、狂犬病に対する知識を広めたり、飼い主等による遺棄防止等のため、継続して普及啓発していく必要がある。					
今後の方向性	食鳥処理検査指導費について、県民の食鳥肉に対する安全・安心を確保するために、今後も食鳥検査を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3255	事業名	動物愛護センター管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	黒坂 浩子	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	動物愛護センター管理運営		
事業目的	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律及び条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.20人(6人)	39.30人(37人)	39.30人(37人)	39.80人(37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	37人(6人)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	428,376千円	427,919千円	368,565千円	374,051千円
		事業費(b)	52,076千円	46,997千円	42,121千円	58,324千円
		公債費(c)	33,102千円	41,340千円	41,341千円	45,401千円
		計(a)+(b)+(c)	513,554千円	516,256千円	452,027千円	477,776千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		8,127千円	5,610千円	4,635千円	4,877千円
	経費のうち、一般財源等		488,974千円	495,808千円	430,935千円	452,402千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	動物愛護センターにおいて動物の虐待防止などの動物愛護に関する事業及び猛獣等の飼養の規制などの動物による危害の防止に関する事業を行う。					
	1運営費:36,803千円(光熱費14,739千円、業務委託費13,014千円、その他運営費9,050千円) 2動物愛護管理費:11,240千円(動物愛護普及啓発事業1,386千円、犬猫譲渡事業1,069千円、動物取扱業等監視指導事業1,976千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	動物愛護週間行事の実施回数	最終目標	1回	
				2年度	1回	1回 (見込)
				1年度	1回	1回 (実績)
		2	動物愛護週間行事の参加人数	最終目標	前年度比増	
				2年度	前年度比増	1,395人 (見込)
				1年度	前年度比増	1,394人 (実績)
		3	犬及び猫の引取数又は処分数	最終目標	引取1,033頭処分1,430頭	
				2年度	引取1,052処分1,446	引取1,052処分1,446 (見込)
				1年度	引取1,071処分1,516	引取761処分516 (実績)
		4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	111円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	改正動物愛護管理法が平成25年9月に施行され、犬猫の引取に関し、拒否できる規定が追加された。また、平成25年に「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」について、犬及び猫の引取又は殺処分数についてさらに厳しい数値目標が設けられる等の改正が環境省により行われた。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:動物愛護の推進に係る代表的な数値であるため) ・管理事業全体は、動物愛護週間行事の参加人数は目標を下回ったが、動物愛護週間行事を9回開催し、目標を達成することができた。 ・犬猫の引取相談に対して終生飼養の義務の説諭を行ったことによって、犬猫の引取数及び処分数を目標値よりも減少させることができた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民一人あたりのコストは殺処分数が減少したこと等により30年度116円に比べ5円減少した。					
課題	いまだに身勝手な飼い主による犬猫の引取相談が多数寄せられていることから、引き続き、終生飼養の義務の徹底について啓発していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き、終生飼養の義務の徹底について啓発を行い、さらなる犬猫の引取数の減少を図るとともに、殺処分数の減少のための譲渡頭数の増加を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3260	事業名	衛生研究所管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二			
		作成責任者	長谷部 裕子	ダイヤルイン	052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	衛生研究所の管理運営		
事業目的	本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関としての愛知県衛生研究所の運営を行う。					
根拠法令・計画等	平成9年3月14日厚生省発健政第26号厚生事務次官通達					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.50人(21.80人)	24.20人(21.40人)	24.20人(21.40人)	26.50人(23.70人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6人(6人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	
	経費	人件費(a)	264,621千円	255,240千円	240,739千円	263,634千円
		事業費(b)	97,941千円	466,158千円	1,028,617千円	2,977,338千円
		公債費(c)	109,949千円	7,138千円	83,781千円	11,932千円
		計(a)+(b)+(c)	472,511千円	728,536千円	1,353,137千円	3,252,903千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,623千円	8,516千円	10,891千円	7,518千円
	経費のうち、一般財源等		461,923千円	716,697千円	403,215千円	573,847千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方衛生研究所設置要綱(平成9年3月14日厚生労働省発健政第26号)に基づく衛生研究所の事業(調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供)の運営及び衛生研究所の庁舎維持管理業務を行う。</p> <p>1 運営費:94,541千円(光熱水費 26,401千円、整備等事業費 34,448千円 等) 2 検査費:4,987千円(試験検査費 4,987千円) 3 調査研究指導費:8,882千円(調査研究費 1,557千円、情報指導分析費 3,325千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	運営委員会における調査研究課題における承認率	最終目標	常に100%を目標とする	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	社会の需要に応じた高度な検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	衛生研究所ホームページへのアクセス件数	最終目標	過去3年間の平均接続数の5%増を目標	
				2年度	1,600,000件	1,527,677件 (見込)
				1年度	1,490,000件	1,374,633件 (実績)
		4	調査研究課題の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト	最終目標		
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			85円 (実績)		
外部要因等	ノロウイルス及び腸管出血性大腸菌等を原因とする健康危機事例の発生に伴う検査需用の増加及び衛生研究所のホームページへのアクセス件数の増減					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標:1(理由:本管理事業の根幹となるものであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標・目標において、100%以上の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標を達成することができた。 衛生研究所の運営事業については、公衆衛生の向上に寄与する調査研究課題を設定することができたため、運営委員会における調査研究課題の承認率が100%となり、目標を達成することができた。 試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、社会の需要に応じた高度な検査の実施を目標どおり達成した。 情報指導分析事業については、年度の前半には大規模な健康危機事例の発生等がなかったため、ホームページのアクセス件数が目標を下回ったと思われる。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、新庁舎建築費用の減により、30年度143円に比べ58円減少した。					
課題	健康危機管理事例の発生等に関わらず、ホームページのアクセス件数の目標を達成できるように研究課題の設定とホームページの内容を検討する。					
今後の方向性	学識経験者等から構成される運営委員会において、公衆衛生の向上に寄与する研究として承認される調査研究課題について、県民から関心が寄せられる課題を設定し、その調査研究結果及びその他公衆衛生情報の収集・解析結果を適宜ホームページに掲載する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3265	事業名	保健所管理運営事業				
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 鶴飼 司			
			作成責任者	遠藤 拓也	ダイヤルイン	052-954-6266	
政策名	健康の保持・増進		施策名	保健所の管理運営			
事業目的	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理運営を行う。12保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等人件費等						
根拠法令・計画等	地域保健法 地域保健対策の推進に関する基本的な指針						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	71人(65.90人)	68.50人(63.10人)	68.50人(66.40人)	66.40人(62.10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	24人(24人)	25人(25人)	25人(25人)	20人(20人)	
	経費	人件費(a)	853,319千円	821,157千円	789,577千円	745,193千円	
		事業費(b)	169,330千円	160,308千円	168,601千円	172,871千円	
		公債費(c)	73,355千円	91,179千円	91,344千円	97,941千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,096,004千円	1,072,644千円	1,049,521千円	1,016,005千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,445千円	6,093千円	5,670千円	5,603千円	
経費のうち、一般財源等		1,086,300千円	1,062,369千円	1,022,370千円	994,266千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 12保健所6保健分室2駐在の運営管理・光熱水費、保守管理費等保健所の嘱託、宿日直代務員の報酬 予算314,503千円</p> <p>2 保健衛生に関する知識の普及と向上を図るため、広報紙の発行及び地域の特色を生かした情報発信事業を行う。 予算1,673千円</p> <p>3 地域の健康課題の解決に向け、広域的・専門的・技術的拠点としての保健所の機能を強化し、関係機関との連携を促進する事業を実施する。 予算2,393千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標			
				2年度	—	— (見込)	
				1年度	—	155円 (実績)	
		2	広報紙の配布率 (管内市町村広報紙又は保健所作成 広報誌の配布市町村数/管内市町村数)	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100% (見込)	
				1年度	100%	100% (実績)	
		3	保健活動強化事業の実施回数	最終目標	毎年度72回		
				2年度	72回	72回 (見込)	
	1年度			72回	93回 (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標2(理由:県民に対して保健衛生に関する知識の普及と向上を図る、運営上重要な活動であるため)</p> <p>・広報誌の活動実績については、保健所において広報紙を作成したり、市町村が発行する広報誌や地元タウン紙へ記事を掲載する等、広く情報発信を行い目標を達成できた。</p> <p>・保健活動強化事業については、各保健所が関係機関と連携し、調整する健康課題が増加し目標以上の回数を実施できた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、光熱水費等経費節減を実施したものの、人件費の増加により、30年度144円に比べ11円増加した。						
課題	<p>・各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。</p> <p>・保健所ホームページを積極的に活用し、コストの削減に努める。市町村等の機関が発行する広報誌等を利用し、効果的かつ効率的に広報を行う。</p> <p>・保健所において、今後も地域の健康課題の解決に向けた事業を実施する。</p>						
今後の方向性	地域住民の保健衛生に関する知識の普及・向上等のため、戸別配布の広報紙により保健衛生及び保健所業務に関する情報の提供を行う必要がある。また、保健衛生及び保健所業務に関する情報をホームページで、常時、広く発信していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3270	事業名	試験検査事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 高柳 浩二				
		作成責任者	長谷部 裕子	ダイヤルイン	3260		
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	保健所における試験検査の適正実施			
事業目的	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査を行う。						
根拠法令・計画等	地域保健法第6条						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.40人(12.70人)	16.40人(13.60人)	16.40人(13.60人)	16.30人(13.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	
	経費	人件費(a)	166,898千円	177,277千円	156,869千円	155,964千円	
		事業費(b)	36,196千円	38,222千円	31,731千円	30,843千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	203,094千円	215,499千円	188,601千円	186,807千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		37,297千円	39,317千円	38,813千円	40,144千円		
経費のうち、一般財源等		165,793千円	176,178千円	149,761千円	146,663千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域保健法及び同法施行令に基づき、地域住民の健康の保持及び増進並びに公衆衛生の向上を目的とした試験検査事業を実施する。</p> <p>試験検査事業費:37,301千円(試験検査費 28,549千円、検査機器整備費 7,526千円 等)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	検査依頼に応じた検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		2	診断書類等の発行	最終目標	常に100%を目標とする		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		3	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト	最終目標			
				2年度	—	—	(見込)
				1年度	—	46円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	腸管出血性大腸菌O157及び地下水汚染等原因とする健康危機管理事例の発生に伴う検査需要の増加。						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標:1(理由:総事業費に占める事業費の割合が最も高い事業であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標・目標において100%の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標達成することができた。 試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、目標どおり、住民の検査依頼に応じた検査の実施及び診断書類等の発行をすることができた。 						
コスト指標の増減分析	1年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、事業費の増額等により、30年度42円に比べ4円増加した。						
課題	大規模な健康危機管理事例に伴い住民等からの検査依頼が増加した場合に対応できるよう、検査精度の維持・向上に努め、引き続き信頼性のある科学的データを提供すること。						
今後の方向性	地域住民等から依頼された試験検査を全て適切に実施し、信頼性のある科学的データを提供していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3280	事業名	医事事業			
所属名	保健医療局健康医務部 医務課	評価責任者	医務課長 近藤 良伸			
		作成責任者	星野 勇希	ダイヤルイン	052-954-6274	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	地域医療の充実		
事業目的	医療法に基づく適切な医療の確保、医師確保対策の推進、へき地医療の確保、在宅医療の推進等					
根拠法令・計画等	医療法、新医師確保総合対策(厚生労働省通知)、へき地保健医療対策実施要領、愛知県地域保健医療計画等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.50人(10.50人)	35.80人(10.50人)	35.80人(10.50人)	36.80人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	386,846千円	378,694千円	397,147千円	403,337千円
		事業費(b)	1,819,042千円	1,650,771千円	1,069,203千円	1,339,767千円
		公債費(c)	34,132千円	35,966千円	35,977千円	47,142千円
		計(a)+(b)+(c)	2,240,020千円	2,065,431千円	1,502,326千円	1,790,246千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		143,598千円	154,991千円	145,838千円	123,378千円	
経費のうち、一般財源等		342,815千円	356,020千円	343,931千円	353,966千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>良質・適切な医療の確保、医療供給の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進等のための補助、相談事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域医療支援センター運営事業費:22,921千円 へき地医療対策費補助金:63,256千円(へき地診療所運営費39,671千円) 医療安全対策推進事業費:40,199千円(県医師会相談事業委託費31,451千円) 在宅医療連携体制支援事業費:15,363千円(人生の最終段階における医療体制整備事業費8,965千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	医師不足のための診療制限を行っている病院の割合	最終目標	前年度以下	
				2年度	前年度以下	— (見込)
				1年度	前年度(23.1%)以下	24.1% (実績)
		2	へき地診療所代診医派遣実施率	最終目標	100%	
				2年度	100%	— (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	医療に係る相談支援件数	最終目標	前年度以上	
				2年度	前年度以上	3,650 (見込)
				1年度	前年度(3,823)以上	3,650 (実績)
		4	在宅療養支援診療所・病院数	最終目標	前年度以上	
				2年度	前年度以上	— (見込)
				1年度	前年度(844か所)以上	876か所 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			188円 (実績)		
外部要因等	地域及び診療科偏在による医師不足があり、診療制限を行っている病院がある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:へき地医療の確保は地域医療充実の根源となるため)</p> <p>・一部の指標で目標達成できなかったが、主要な指標始め、多くの指標は目標を達成した。</p> <p>・へき地診療所代診医派遣実施率については、高い水準で維持することができた。</p> <p>・医療安全対策推進事業については、広報を行ったが、目標の相談支援件数を達成することができなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、事業費の減等により、30年度222円に比べ34円減少した。					
課題	<p>・施策の効果が現れるまでに時間を要する。</p> <p>・医療安全対策推進事業については、潜在需要の掘り起こしを行うという課題がある。</p>					
今後の方向性	医師不足に関する調査・分析を踏まえ、目標が達成されるよう、引き続き医療機関への支援を行っていく。また、医療相談事業については、一般県民に対する周知・広報により力を入れ、相談支援件数の増加を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3300	事業名	救急医療事業				
所属名	保健医療局健康医務部 医務課		評価責任者	医務課長 近藤 良伸			
			作成責任者	古溝 昇子	ダイヤルイン	052-954-6628	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	救命率の向上			
事業目的	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。						
根拠法令・計画等	医療法第1条の3・第30条の4、救急医療対策事業実施要綱、災害医療対策事業等実施要綱、愛知県医療救護活動計画						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.90人(2.30人)	10人(2.30人)	10人(2.30人)	10人(2.30人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0.50人(0.50人)	
	経費	人件費(a)	99,122千円	100,092千円	98,552千円	100,567千円	
		事業費(b)	2,204,994千円	2,602,818千円	1,689,026千円	1,619,215千円	
		公債費(c)	38,512千円	187,448千円	187,828千円	66,131千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,342,628千円	2,890,358千円	1,975,407千円	1,785,913千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		915,129千円	1,119,618千円	843,050千円	716,130千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。 1 広域災害救急医療情報システム運営費:363,046千円 2 救命救急センター運営費補助金:554,486千円 3 ドクターヘリ運営費補助金:254,281千円 4 周産期医療対策費:629,244千円(地域周産期母子医療センター運営費補助金272,006千円、総合周産期母子医療センター運営費補助金171,233千円) 周産期医療協議会の開催、周産期医療情報ネットワークの運営 周産期母子医療センター運営費・整備費補助金						
評価	指標／目標値等	1	救命救急センター数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	2次医療圏に原則複数設置		
				2年度	24か所	24か所	(見込)
				1年度	23か所	24か所	(実績)
		2	救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合	最終目標	前年度以下		
				2年度	前年度以下	53.8%	(見込)
				1年度	前年度(53.8%)以下	53.8%	(実績)
		3	25年4月から新たに適用され指定要件を満たす災害拠点病院	最終目標	36病院		
				2年度	28か所	28か所	(見込)
				1年度	28か所	28か所	(実績)
		4	周産期死亡率	最終目標	4.0以下		
				2年度	4.0以下	4.0以下	(見込)
	1年度			4.0以下	3.5	(実績)	
	5	県民あたりコスト(PL経常用/本県人口)	最終目標	-			
			2年度	-	-	(見込)	
			1年度	-	237円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:第1次・第2次・第3次救急医療体制全体に関わる指標のため) ・主要な指標が概ね目標に近い数値を達成できたため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、補助金等の増加により、30年度228円に比べ9円増加した。						
課題	高齢化増加に伴い、救急搬送件数が増加しており、救命救急センターへの軽症患者数が増えている。						
今後の方向性	今後も、救急医療機関に対する施設設備整備や運営費の補助、救急や周産期システムの運営、災害に備えた研修や訓練を行い、救急、災害、小児及び周産期医療体制の整備を図っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3305	事業名	看護師等指導管理事業					
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 近藤 良伸					
		作成責任者	天野 亮	ダイヤルイン	052-954-6276			
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護職員等医療従事者の確保と資質向上				
事業目的	看護職員の資質向上ならびに看護職員の離職防止、再就職促進を目的とする。							
根拠法令・計画等	愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱 など							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度		30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.50人(0人)	8.70人(0人)	8.70人(0人)	9.70人(0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)		
	経費	人件費(a)	86,176千円	88,267千円	86,762千円	97,556千円		
		事業費(b)	981,421千円	1,013,343千円	914,533千円	954,869千円		
		公債費(c)	18,533千円	67,510千円	67,515千円	24,442千円		
		計(a)+(b)+(c)	1,086,130千円	1,169,120千円	1,068,810千円	1,076,867千円		
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等		205,285千円	246,155千円	253,023千円	223,416千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。</p> <p>1 看護指導費:18,657千円(看護師学校等指導費3,995千円、外国人看護師候補者就労支援事業費11,197千円、看護職員修学資金債権管理事業費1,389千円、助産師出向支援事業2,076千円)</p> <p>2 看護職員確保啓発費:5,126千円(看護週間事業費1,451千円、看護職員確保事業費3,675千円)</p> <p>3 ナースセンター費:110,867千円(人件費69,305千円、事業費41,562千円)</p> <p>4 新人看護職員研修事業費:114,367千円(新人看護職員研修事業費補助金90,653千円、訪問看護就労支援事業費補助金20,136千円、新人看護職員研修責任者等研修事業3,578千円)</p> <p>5 看護師養成所運営費補助金:369,171千円</p> <p>6 病院内保育所運営費補助金:330,596千円</p> <p>7 看護職員修学資金貸付金:18,492千円(看護職員修学資金貸付金11,292千円、へき地医療確保看護修学資金貸付金7,200千円)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1	県内の看護師等養成施設卒業者の県内就業率	最終目標	100%			
				2年度	100%	100% (見込)		
				1年度	100%	76.2% (実績)		
		2	新人看護職員研修実施医療機関数	最終目標	100機関			
				2年度	92機関	92機関 (見込)		
				1年度	86機関	82機関 (実績)		
		3	ナースセンターにおける就業者数	最終目標	1,400人			
				2年度	1,400人	1,400人 (見込)		
				1年度	1,400人	1,375人 (実績)		
		4	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
				2年度	-	- (見込)		
	1年度			-	133円 (実績)			
	外部要因等	看護師等養成所の課程数及び定員は横ばい傾向にあるため、看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状況にある。						
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状態であり、ナースセンターの離職防止や再就職の支援に関する取組が重要となっているため。)</p> <p>・全ての指標において目標を達成することができなかったが、指標2及び3については目標に近い実績値であったこと、主要な指標3において前年度1,328人を上回る実績値であったことから、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。</p>						
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、事業費の減少等により、30年度138円に比べ5円減少した。						
課題	ナースセンターを通じた就業者数が28年度から堅調に増加しているが、目標達成に向けて再就職支援に関する取組を、さらに効果的に実施していく必要がある。							
今後の方向性	今後とも、看護師の資質向上のための研修に関する施策のほか、離職防止や再就業支援に関する各種施策を行っていく。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3310	事業名	県立看護専門学校管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 近藤 良伸			
		作成責任者	関谷 博之	ダイヤルイン	052-954-6276	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護専門学校の管理運営		
事業目的	看護に関する専門の知識及び技能を修得させ、もって社会的に有為な看護師を養成する。					
根拠法令・計画等	愛知県看護師養成施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.20人 (62人)	63.30人 (62人)	63.30人 (62人)	63.30人 (62人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)
	経費	人件費(a)	657,492 千円	657,797 千円	601,590 千円	603,271 千円
		事業費(b)	185,110 千円	186,239 千円	156,867 千円	146,319 千円
		公債費(c)	23,907 千円	24,292 千円	24,323 千円	26,598 千円
		計(a)+(b)+(c)	866,509 千円	868,328 千円	782,780 千円	776,188 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		72,716 千円	82,934 千円	83,720 千円	84,502 千円	
経費のうち、一般財源等		771,699 千円	761,174 千円	682,602 千円	676,110 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>[主な事業]</p> <p>資質の高い看護師を養成するために県立看護専門学校の管理運営を行うとともに、「看護研修センター」(総合看護専門学校内)において、看護職員の専門性・実践力向上のための各種研修を行う。</p> <p>1 総合看護専門学校管理運営費:47,167千円(講師手当17,230千円、業務委託料8,916千円)</p> <p>2 総合看護専門学校校費:31,283千円(臨地実習委託料17,180千円、教育用パソコンリース料等5,463千円)</p> <p>3 総合看護専門学校施設整備費:7,552千円(工事請負費6,458千円、実習用備品購入費1,094千円)</p> <p>4 看護研修センター費:35,273千円(専任教員養成講習会19,402千円、臨地実習指導者講習会5,083千円)</p> <p>5 愛知看護専門学校管理運営費:34,530千円(講師手当10,443千円、光熱水費7,526千円)</p> <p>6 愛知看護専門学校校費:25,735千円(臨地実習委託料18,324千円、教育用パソコンリース料等1,513千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 看護研修センターの研修受講者数	最終目標	820人		
			2年度	820人	820人 (見込)	
			1年度	820人	1,009人 (実績)	
		2 総合看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	100% (実績)	
		3 愛知看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%		
			2年度	100%	100% (見込)	
			1年度	100%	97.3% (実績)	
	4 学生当たりコスト(PL経常費用/県立看護専門学校学生数+研修センター受講者数)	最終目標	-			
		2年度	-	- (見込)		
		1年度	-	499,222円 (実績)		
	5				(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2,3(理由:国家資格の合格率は、事業目的が達成できたかを明確に表す指標であるため。)</p> <p>・県立看護専門学校の管理運営・施設整備事業については、教育環境の整備等により質の高い看護教育を提供しているが、総合看護専門学校では目標の100%を達成した一方、愛知看護専門学校は未達成となった。</p> <p>・研修センター事業では、30年度よりも受講者数が増加し、目標としている受講者数を大きく上回った。</p>					
コスト指標の増減	1年度の学生当たりコストは、看護研修センターの受講者数が増加(900人→1,009人)したことにより、30年度の535,555円に比べ36,333円減少した。					
課題	国家試験の合格率を向上させるために、教育環境の整備や実習施設の確保・充実を図り、質の高い看護教育を提供していくことが必要である。					
今後の方向性	今後も教育環境の整備に努め、質の高い看護師を養成していくとともに、看護教員等指導者の養成や再就業希望者のための実務研修等、看護職員の資質向上及び再就業支援のための各種施策に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3315	事業名	医薬安全対策事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 医薬安全課		評価責任者	医薬安全課長 栗木雅洋		
			作成責任者	米田真治	ダイヤルイン 052-954-6303	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	医薬安全対策の推進		
事業目的	医薬品等の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策等の事業を行う					
根拠法令・計画等	薬機法、薬機法施行令、薬剤師法、医師法、毒物及び劇物取締法、地域保健法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、大麻取締法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	44.10人 (21.20人)	45.40人 (22.10人)	45.40人 (22.10人)	45.40人 (22.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.40人 (1.40人)	3.60人 (1.60人)	3.60人 (1.60人)	3.60人 (1.60人)
	経費	人件費(a)	459,713千円	468,953千円	444,267千円	449,258千円
		事業費(b)	106,861千円	119,873千円	89,256千円	85,039千円
		公債費(c)	3,926千円	3,966千円	3,967千円	4,010千円
		計(a)+(b)+(c)	570,500千円	592,792千円	537,490千円	538,307千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	44,268千円	44,061千円	29,652千円	26,883千円
	経費のうち、一般財源等		489,867千円	504,234千円	477,577千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>医薬品の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、薬物乱用防止対策及び血液確保等のため、許認可事務、監視・指導事業及び普及啓発事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬事安全確保対策費:6,309千円 2 薬物乱用防止対策費:4,227千円 3 血液事業対策費:2,694千円 4 薬事許認可事務費:17,543千円 5 危険ドラッグ対策費:22,167千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	献血目標単位に対する達成率(献血実績単位/献血目標単位×100)	最終目標	毎年度100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	104.1% (実績)
		2	被啓発者数(薬物乱用防止啓発資材の作成数)	最終目標	毎年度150,000人以上	
				2年度	147,520人	147,520人 (見込)
				1年度	169,670人	163,746人 (実績)
		3	監視指導実施率(毒物劇物営業者等立入検査等実施数/目標数)	最終目標	毎年度100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	77.2% (実績)
	4	訓練・研修会の実施回数(健康危機発生時に備えた訓練・研修会)	最終目標	毎年度13回以上		
			2年度	13回	13回 (見込)	
			1年度	13回	13回 (実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			2年度	—	— (見込)	
1年度			—	69円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:安全確保のためには適切な監視指導が不可欠なため) ・管理事業全体としては、一部の指標で目標を達成できなかったが、その他の指標は目標を達成できた。 ・主要な指標の監視指導実施率は、目標の100%を下回ったが、適正な監視指導を行い、安全確保を図ることができた。 ・被啓発者数は目標を下回ったが、啓発は概ね達成することができた。 ・献血目標単位に対する達成率及び訓練・研修会の実施回数は目標を達成又は上回って達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	31年度の県民あたりのコストは、人件費の減少により、30年度の73円に比べ4円減少した。					
課題	一般医薬品や危険ドラッグのインターネット販売等に対して、監視・指導を適切に実施する必要がある。					
今後の方向性	今後も継続して、許認可事務及び普及啓発活動等を適切に実施し、県民あたりコストの削減に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3320	事業名	あいち健康の森薬草園管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部医薬安全課		評価責任者	医薬安全課長 栗木 雅洋		
			作成責任者	矢野 昌伸	ダイヤルイン 052-954-6344	
政策名	健康福祉行政の円滑な運営		施策名	あいち健康の森薬草園の管理運営		
事業目的	「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森薬草園条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.90人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	0.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	8,928千円	9,918千円	9,713千円	8,722千円
		事業費(b)	22,196千円	14,925千円	14,503千円	14,249千円
		公債費(c)	15,551千円	15,705千円	15,705千円	15,861千円
		計(a)+(b)+(c)	46,675千円	40,548千円	39,921千円	38,832千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		46,665千円	40,538千円	39,910千円	38,822千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進するため、あいち健康の森薬草園の運営管理を行う。</p> <p>1 指導事務費:473千円(運営懇談会等経費353千円、環境整備費120千円) 2 管理運営委託費:21,723千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち健康の森薬草園の利用者数	最終目標	毎年度22,500人以上	
				2年度	22,500人	22,500人(見込)
				1年度	22,500人	34,243人(実績)
		2	講習会等の実施回数	最終目標	毎年度5回以上	
				2年度	5回	5回(見込)
				1年度	5回	65回(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	5円(実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	地元地域や近隣施設において開催されたイベントを効果的に利用して薬草園の周知を図った結果、利用者数が目標を上回った。					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由 指定管理の計画数値であるため) ・利用者数は34,243人、講習会の実施回数は65回であり、目標値を大きく上回ることができたことから、指定管理者の取組状況も含め、管理事業全体としては、目的を達成できている。 ・指導事務事業は、薬草園に関する運営懇談会を開催し、有識者等と今後の管理運営等について意見交換を行い、実際の管理・運営に役立てることができた。 ・管理運営委託事業は、愛知県薬剤師会・日誠グループを指定管理者として指定し、管理・運営業務を委託(平成27～31年度)しているところであるが、概ね県の期待した水準どおりの運営・管理が行われている。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度5円と同額である。					
課題	利用者の年齢層に偏りが見られること及び夏場に利用者数が減少すること。					
今後の方向性	夏休み期間中のイベント開催や小学校の体験学習の訪問先として取り入れてもらえるよう地元市町の教育委員会へ働きかけるなどして夏場及び若年層の利用者確保を図る。また、植栽、展示を充実させ、全ての年齢層に楽しんでいただける魅力ある施設を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9027	事業名	国民健康保険事業																				
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課		評価責任者	国民健康保険課長 大谷智																			
			作成責任者	赤井理恵子	ダイヤルイン 052-954-6868																		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持																			
事業目的	県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。																						
根拠法令・計画等	国民健康保険法 第4条、第11条、第72条、第72条の2、第72条の5、第75条、第81条 高齢者の医療の確保に関する法律附則第7条																						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)																		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度																	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)																	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)																	
	経費	人件費(a)	54,324 千円	51,043 千円	50,050 千円	48,904 千円																	
		事業費(b)	555,535,924 千円	564,487,815 千円	560,651,585 千円	558,999,563 千円																	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																	
		計(a)+(b)+(c)	555,590,248 千円	564,538,858 千円	560,701,635 千円	559,048,467 千円																	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		196,709,059 千円	206,146,143 千円	206,146,143 千円	207,133,420 千円																		
経費のうち、一般財源等		36,078,480 千円	36,957,213 千円	36,726,205 千円	36,193,089 千円																		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に係る事業を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 一般管理事業費:2,477千円</td> <td style="width: 50%;">2 国保運営協議会 事務費:435千円</td> </tr> <tr> <td>3 普通交付金:414,216,622千円</td> <td>4 特別交付金:12,070,002千円</td> </tr> <tr> <td>5 後期高齢者支援金:85,321,128千円</td> <td>6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,948千円</td> </tr> <tr> <td>7 前期高齢者納付金:178,218千円</td> <td>8 前期高齢者関係事務費拠出金:5,338千円</td> </tr> <tr> <td>9 介護納付金:30,220,830千円</td> <td>10 病床転換助成関係事務費拠出金:504千円</td> </tr> <tr> <td>11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:555,242千円</td> <td>12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:632千円</td> </tr> <tr> <td>13 保健事業費:250,053千円</td> <td>14 国民健康保険財政安定化基金積立金:18,719千円</td> </tr> <tr> <td>15 国庫支出金等返還金:10,546,533千円</td> <td>16 一般会計繰出金:143,243千円</td> </tr> <tr> <td>17 予備費:2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>					1 一般管理事業費:2,477千円	2 国保運営協議会 事務費:435千円	3 普通交付金:414,216,622千円	4 特別交付金:12,070,002千円	5 後期高齢者支援金:85,321,128千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,948千円	7 前期高齢者納付金:178,218千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:5,338千円	9 介護納付金:30,220,830千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:504千円	11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:555,242千円	12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:632千円	13 保健事業費:250,053千円	14 国民健康保険財政安定化基金積立金:18,719千円	15 国庫支出金等返還金:10,546,533千円	16 一般会計繰出金:143,243千円	17 予備費:2,000,000千円	
1 一般管理事業費:2,477千円	2 国保運営協議会 事務費:435千円																						
3 普通交付金:414,216,622千円	4 特別交付金:12,070,002千円																						
5 後期高齢者支援金:85,321,128千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,948千円																						
7 前期高齢者納付金:178,218千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:5,338千円																						
9 介護納付金:30,220,830千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:504千円																						
11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:555,242千円	12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:632千円																						
13 保健事業費:250,053千円	14 国民健康保険財政安定化基金積立金:18,719千円																						
15 国庫支出金等返還金:10,546,533千円	16 一般会計繰出金:143,243千円																						
17 予備費:2,000,000千円																							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																		
		1 国民健康保険事業の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字																			
			2年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字	(見込)																	
			1年度	総収支差が黒字	162億円黒字	(実績)																	
		2 国保被保険者一人当たりの保健事業及び特定健診・特定保健指導に係る市町村への交付額	最終目標	1,700円以上																			
			2年度	1,700円以上	1,700円以上	(見込)																	
			1年度	1,700円以上	1,857円	(実績)																	
		3 国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-																			
			2年度	-	-	(見込)																	
			1年度	-	385,651円	(実績)																	
	4	最終目標																					
					(見込)																		
	5	最終目標																					
					(実績)																		
	外部要因等	なし																					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由)◎主要な指標:1(理由:国民健康保険事業の財政状況に関する指標のため) ・経常収支は黒字となり、安定的な財政運営を行った。																						
コスト指標の増減分析	・1年度の国保被保険者一人当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、30年369,682円に比べ15,969円増加した。																						
課題	国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。																						
今後の方向性	安定的な財政運営や効率的な事業の確保等により、国民健康保険事業の健全な運営を行っていく。																						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。